

経営戦略における 課題への対応に関する基本方針

2. 課題への対応に関する基本方針

(1) 識別した課題に対する解決の方向性と、要検討事項

課題項目	課題解決の方向性	経営計画策定にあたっての検討事項
使用料水準が低い	使用料を改定する	改定の幅、時期をどうするか 住民への周知をどうするか
企業債残高が大きい		
水洗化率が低い	下水道への接続を推進する	水洗化率向上に向けて、どういった目標設定や目標達成に向けた取り組みを行うか
施設利用率が低い	施設の統廃合を推進する	統廃合する施設の選定や時期をどうするか

2. 課題への対応に関する基本方針

(2) 要検討事項の整理① 改定の幅 ~改定幅シミュレーション~

【前提】 令和4年度実績

- 下水道使用料 809,547千円
- 使用料単価 150.06円/m³
- 一般家庭（20m³利用を前提とする）の使用料 3,170円

【条件1】 維持管理費が賄える水準まで改定する

- 維持管理費実績（令和4年度） 1,038,042千円
- 改定後使用料単価 192.42円/m³（+28.2%）
- 一般家庭の使用料(目安) 4,065円

【条件2】 維持管理費+支払利息額が賄える水準まで改定する

- 維持管理費+支払利息（令和4年度） 1,435,267千円
- 改定後使用料単価 266.05円/m³（+77.3%）
- 一般家庭の使用料(目安) 5,620円

【条件3】 維持管理費+資本費(※)が賄える水準まで改定する

- 維持管理費+資本費（令和4年度） 2,623,064千円
- 改定後使用料単価 486.23円/m³（+224.0%）
- 一般家庭の使用料(目安) 10,271円

(※)資本費 = 減価償却費 + 支払利息 - 長期前受金戻入

2. 課題への対応に関する基本方針

(2) 要検討事項の整理② 改定の時期 ~市民感情や経済的負担に配慮した時期の検討~

【下水道事業に関する市民とのコミュニケーションに関する課題（振り返り）】

- 下水道事業の現状が市民に伝わっておらず、使用料増額改定を行った場合に、納得感のない改定が唐突に行われたとの印象を与える可能性がある。
- 令和2年度に使用料の統一を行ったばかりであることから、短期間で改定が繰り返し行われているとの印象を与え、また、経済的負担を強いる可能性がある。



【対応策の基本方針】

- 計画策定中から、説明化の実施など、具体的な施策を計画的に実施する。また計画策定後の周知計画も経営戦略に織り込む。
- 負担の公平性をなるべく確保するべく、排水量に応じた適当な使用料負担を利用者に求める使用料体系とする。
- 改定はいちどきに行うのではなく、数年かけて徐々に目標とする改定幅にする。

2. 課題への対応に関する基本方針

(2) 要検討事項の整理③ 統廃合する施設の選定や時期

【施設の統廃合に関する課題】

- 同時期に使用開始されている施設も多く、同時期に更新時期を迎えることから、統廃合の優先順位をつけづらい。



【対応策の基本方針】

- 地形や処理区域内人口などの要因を考慮しながら統廃合の優先順位をつける。
- 統廃合の対象施設、実施時期別の投資財政計画を策定する。

2. 課題への対応に関する基本方針

(2) 要検討事項の整理④ 水洗化率向上のための施策

【水洗率向上に関する課題】

- 下水道接続には多額の費用を要する。
- 負担を軽減するための施策はあるものの、十分に周知されていない、若しくは施策自体が十分でない可能性がある。



【対応策の基本方針】

- 各種助成制度をさらに充実させることを検討する。
- 住民への周知の方法を検討する。